

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年6月29日から2022年6月9日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、実質的に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>投資にあたっては、新興国の株式のうち、一定期間にわたって連続増配している企業の中から、成長性の高い銘柄を選定します。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定） ・日本マネー・マザーファンド
	新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）	<p>ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
	日本マネー・マザーファンド	<p>わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。</p>
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式への直接投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、ファンドに帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

新興国連続増配成長株オープン

第27期（決算日 2019年3月11日）

第28期（決算日 2019年6月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新興国連続増配成長株オープン」は、2019年6月10日に第28期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第27期～第28期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル新興国株インデックス (円換算後)		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
19期(2017年3月10日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2017年6月12日)	8,856	0	3.9	503,798.30	5.7	—	—	0.2	93.1	4,109
21期(2017年9月11日)	9,299	0	5.0	531,881.80	5.6	—	—	0.1	93.5	5,520
22期(2017年12月11日)	9,660	0	3.9	565,637.14	6.3	—	—	0.2	92.7	7,503
23期(2018年3月12日)	10,011	250	6.2	603,817.90	6.8	—	—	0.1	92.1	9,949
24期(2018年6月11日)	10,030	500	5.2	619,392.37	2.6	—	—	0.1	94.0	8,158
25期(2018年9月10日)	9,725	0	△3.0	600,904.88	△3.0	165,666.70	—	0.2	92.9	9,689
26期(2018年12月10日)	9,208	0	△5.3	—	—	153,100.42	△7.6	0.2	96.0	10,953
27期(2019年3月11日)	9,154	0	△0.6	—	—	148,907.23	△2.7	0.2	94.9	9,809
28期(2019年6月10日)	9,320	0	1.8	—	—	154,997.93	4.1	0.3	95.9	6,641
29期(2019年9月10日)	9,039	0	△3.0	—	—	149,099.21	△3.8	0.5	97.8	4,838

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 参考指数は、ラッセル新興国株インデックスの算出終了に伴い、2018年6月1日よりMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)に変更いたしました。

(注) ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

ラッセル新興国株インデックス(円換算後)およびMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値を為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は当期末現在で発表されている数値を使用しており、過去に遡って修正される場合があります。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		MSCI エマージング・ マーケットIMIインデックス (円換算後)		債券 組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第27期	(期首) 2018年12月10日	円	%	ポイント	%	%	%
	12月末	9,154	—	148,907.23	—	0.2	94.9
	2019年1月末	8,851	△3.3	143,121.87	△3.9	0.2	98.9
	2月末	9,260	1.2	152,546.51	2.4	0.3	96.3
	2月末	9,534	4.2	159,175.06	6.9	0.3	96.9
第28期	(期末) 2019年3月11日	9,320	1.8	154,997.93	4.1	0.3	95.9
	(期首) 2019年3月11日	9,320	—	154,997.93	—	0.3	95.9
	3月末	9,394	0.8	157,358.74	1.5	0.4	97.7
	4月末	9,765	4.8	163,272.93	5.3	0.3	97.2
	5月末	9,044	△3.0	148,244.92	△4.4	0.4	98.0
2019年6月10日	9,039	△3.0	149,099.21	△3.8	0.5	97.8	

(注) 騰落率は期首比。

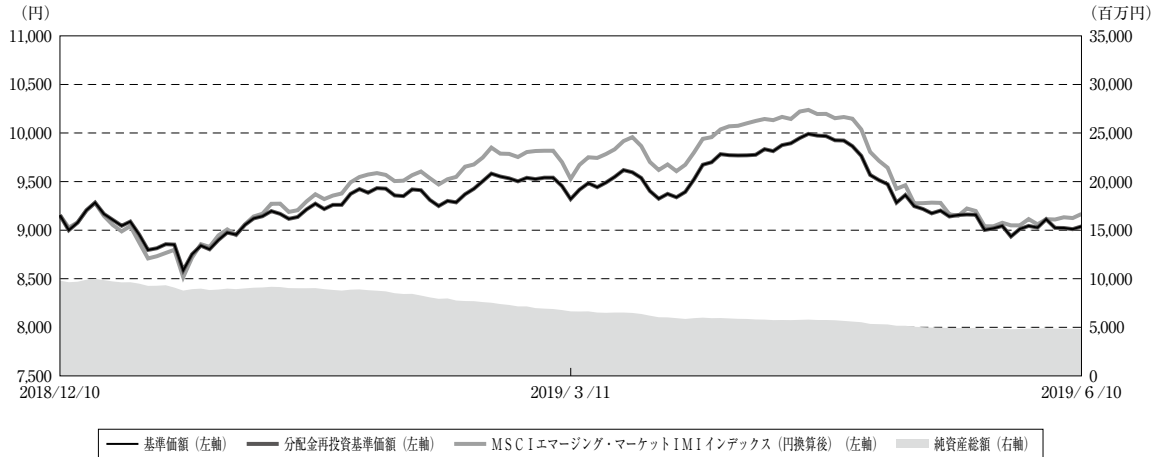
ラッセル新興国株インデックスは、ラッセル・グローバル株インデックスを構成するサブ・インデックスの一つです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。また、インデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスはMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年12月11日～2019年6月10日)



第27期首：9,154円

第28期末：9,039円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：△1.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス (円換算後) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首 (2018年12月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・個別銘柄では、インドのタタ・コンサルタンシー・サービスズなどが上昇し、プラス要因となりました。
- ・為替市場において、メキシコペソなどが対円で上昇したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・個別銘柄では、韓国のSKホールディングスなどが下落したことがマイナス要因となりました。
- ・為替市場において、韓国ウォンなどが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年12月11日～2019年6月10日)

新興国株式市場は、作成期初、米中貿易摩擦に対する警戒感や、世界的な景気減速懸念などから軟調な展開となりました。しかし2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げの観測が後退したことや、米中通商交渉の進展に対する期待が高まったことなどから、上昇に転じました。また中国政府による景気刺激策に対する期待も好材料となりました。5月に入ると、米国政府が中国からの輸入品に対する関税引き上げを表明したことや、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したことなどから、米中貿易摩擦の激化が懸念され、下落に転じました。

日本国内の短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続を背景に、短期金利がマイナス圏での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月11日～2019年6月10日)

<新興国連続増配成長株オープン>

当ファンドは、新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とする「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「日本マネー・マザーファンド」に投資を行いました。また「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率につきましては、概ね90%以上を維持しました。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しました。

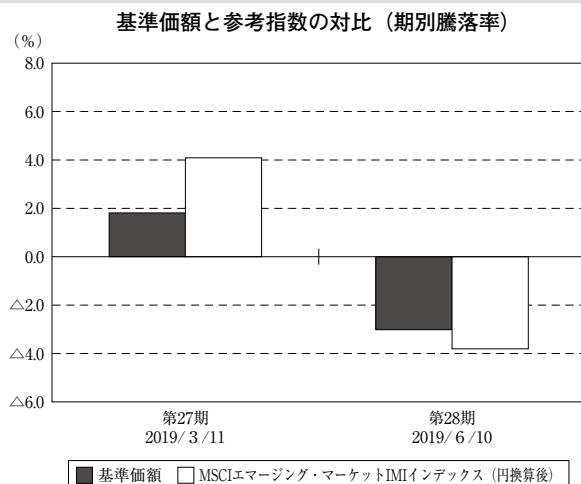
○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、政府保証債を中心に組入れを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月11日～2019年6月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている「MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）」の騰落率を1.4%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス（円換算後）です。

分配金

(2018年12月11日～2019年6月10日)

当ファンドは、年4回、3月、6月、9月および12月の各月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。この基本方針に則り、第27期、第28期は分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期	第28期
	2018年12月11日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年6月10日
当期分配金	-	-
（対基準価額比率）	- %	- %
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,528	1,533

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

今後の新興国株式市場は、米中通商交渉に対する先行き不透明感が強まっていることから、上値の重い展開になると考えます。しかし一方で、新興国株式市場の株価バリュエーションは割安と考えられる水準にあることや、新興国企業の業績が底堅いことが株価を下支えする要因になると考えます。

○日本マネー・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

<新興国連続増配成長株オープン>

「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げる場合があります。

○新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）

「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」への投資を通じて、主に新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

○日本マネー・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	53 (20) (30) (3)	0.565 (0.215) (0.323) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	54	0.572	
作成期間中の平均基準価額は、9,308円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

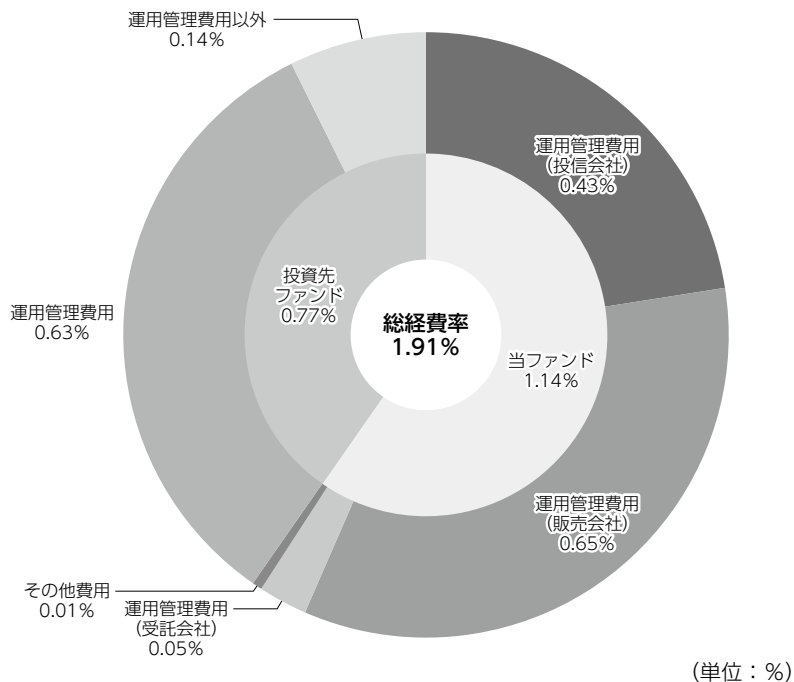
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率 (①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.63
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘柄	第 27 期 ～ 第 28 期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内		千円		千円
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	—	—	4,764,303,753	4,660,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 26 期 末	第 28 期 末		
	口数	口数	評価額	比率
新興国連続増配成長株ファンド (適格機関投資家限定)	9,793,758,111	5,029,454,358	4,730,704	97.8
合計	9,793,758,111	5,029,454,358	4,730,704	97.8

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 26 期 末	第 28 期 末	
	口数	口数	評価額
日本マネー・マザーファンド	26,594	26,594	27,080

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	第 28 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,730,704	% 96.0
日 本 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	27,080	0.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	168,870	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,926,654	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2019年3月11日現在	2019年6月10日現在
	円	円
(A) 資産	6,881,227,379	4,926,654,308
コール・ローン等	332,441,099	128,868,636
投資信託受益証券(評価額)	6,371,702,718	4,730,704,769
日本マネー・マザーファンド(評価額)	27,083,562	27,080,903
未収入金	150,000,000	40,000,000
(B) 負債	239,479,426	88,349,189
未払解約金	214,715,239	72,441,645
未払信託報酬	24,481,918	15,726,778
未払利息	133	238
その他未払費用	282,136	180,528
(C) 純資産総額(A-B)	6,641,747,953	4,838,305,119
元本	7,126,303,334	5,352,530,110
次期繰越損益金	△ 484,555,381	△ 514,224,991
(D) 受益権総口数	7,126,303,334口	5,352,530,110口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,320円	9,039円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第27期484,555,381円、第28期514,224,991円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第27期0.9320円、第28期0.9039円です。

(注) 当ファンドの第27期首元本額は10,716,582,864円、第27～28期中追加設定元本額は984,983,860円、第27～28期中一部解約元本額は6,349,036,614円です。

○損益の状況

項 目	第27期	第28期
	2018年12月11日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年6月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 37,159	△ 19,086
受取利息	488	442
支払利息	△ 37,647	△ 19,528
(B) 有価証券売買損益	138,033,610	△136,713,517
売買益	212,850,902	45,987,883
売買損	△ 74,817,292	△182,701,400
(C) 信託報酬等	△ 24,766,341	△ 15,909,070
(D) 当期損益金(A+B+C)	113,230,110	△152,641,673
(E) 前期繰越損益金	△ 363,096,703	△176,255,739
(F) 追加信託差損益金	△ 234,688,788	△185,327,579
(配当等相当額)	(950,690,846)	(719,065,155)
(売買損益相当額)	(△1,185,379,634)	(△904,392,734)
(G) 計(D+E+F)	△ 484,555,381	△514,224,991
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 484,555,381	△514,224,991
追加信託差損益金	△ 234,688,788	△185,327,579
(配当等相当額)	(950,691,568)	(719,065,509)
(売買損益相当額)	(△1,185,380,356)	(△904,393,088)
分配準備積立金	138,644,307	101,782,119
繰越損益金	△ 388,510,900	△430,679,531

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第27期	第28期
(a) 配当等収益(費用控除後)	11,485円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	950,691,568円	719,065,509円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	138,632,822円	101,782,119円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,089,335,875円	820,847,628円
分配対象収益(1万口当たり)	1,528円	1,533円
分配金額	0円	0円
分配金額(1万口当たり)	0円	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

<日本マネー・マザーファンド>

下記は、日本マネー・マザーファンド全体(764,236千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第 28 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	650,000 (650,000)	654,300 (654,300)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)
合 計	650,000 (650,000)	654,300 (654,300)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 28 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
第340回政府保証道路債券	1.7	100,000	101,548	2020/4/28
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,063	2019/7/12
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,079	2019/8/19
第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	100,000	100,075	2019/6/28
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,244	2019/10/31
第95回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	50,000	50,342	2019/12/27
第6回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	100,000	100,635	2019/11/18
第12回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	100,000	101,311	2020/5/22
合 計		650,000	654,300	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年7月2日から2022年6月3日まで	
運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	ベビーフンド※	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。原則として為替ヘッジは行いません。	
投資制限	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」をいいます。

新興国連続増配成長株ファンド （適格機関投資家限定）

第14作成期

運用のお知らせ

第27期（決算日 2019年3月4日）

第28期（決算日 2019年6月3日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新興国連続増配成長株ファンド（適格機関投資家限定）」は、2019年3月4日に第27期、2019年6月3日に第28期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 ブラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 03-5411-3625

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
			税金込み 分配金	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第10 作成期	19期(2017年3月3日)	8,942	0	9.8	17,018	10.8	96.8	—	3,915
	20期(2017年6月5日)	9,487	0	6.1	17,836	4.8	91.6	—	4,980
第11 作成期	21期(2017年9月4日)	9,984	0	5.2	19,208	7.7	97.7	—	7,206
	22期(2017年12月4日)	10,402	0	4.2	20,265	5.5	96.2	—	9,759
第12 作成期	23期(2018年3月5日)	10,149	700	4.3	20,167	△ 0.5	96.1	—	7,524
	24期(2018年6月4日)	10,207	0	0.6	20,160	△ 0.0	91.4	—	9,291
第13 作成期	25期(2018年9月3日)	9,901	0	△3.0	19,264	△ 4.4	93.5	—	10,787
	26期(2018年12月3日)	9,719	0	△1.8	18,583	△ 3.5	97.7	—	9,814
第14 作成期	27期(2019年3月4日)	9,928	0	2.2	19,447	4.7	99.7	—	6,927
	28期(2019年6月3日)	9,391	0	△5.4	17,972	△ 7.6	97.1	—	4,763

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		円	%				
第27期	(期首)	円	%	%	%	%	%
	2018年12月3日	9,719	—	18,583	—	97.7	—
	12月末	9,185	△5.5	17,453	△6.1	95.4	—
	2019年1月末	9,624	△1.0	18,603	0.1	97.5	—
	2月末	9,921	2.1	19,411	4.5	97.5	—
	(期末)	2019年3月4日	9,928	2.2	19,447	4.7	99.7
第28期	(期首)	円	%	%	%	%	%
	2019年3月4日	9,928	—	19,447	—	99.7	—
	3月末	9,772	△1.6	19,189	△1.3	94.9	—
	4月末	10,168	2.4	19,911	2.4	96.2	—
	5月末	9,409	△5.2	18,078	△7.0	97.1	—
	(期末)	2019年6月3日	9,391	△5.4	17,972	△7.6	97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

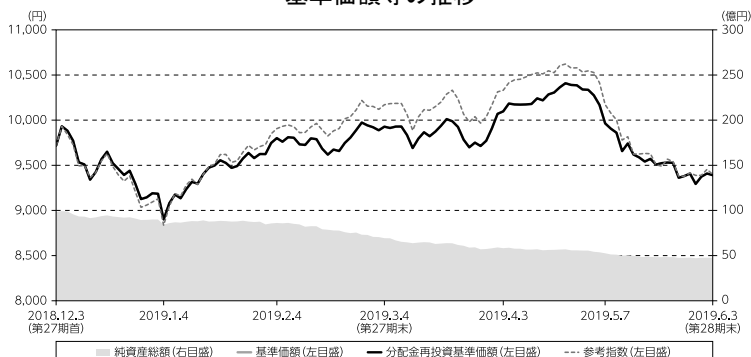
＜基準価額の推移＞

当ファンドの基準価額は、第26期末の9,719円から、第28期末は9,391円となりました。なお、第27期および第28期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは3.4%の下落となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が円に対して下落したこと、為替はマイナス要因となりました。なお、当作成対象期間では、為替のマイナス要因の方が大きく、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

■第27期（2018年12月4日～2019年3月4日）

（新興国株式市場の動向）

期初は、米中首脳会談において一時的な追加関税の発動猶予が合意されたことを受けて上昇して始まったものの、その後、2018年末にかけては世界的な景気減速懸念等を背景に下落しました。年明け以降、期末にかけては、世界的な景気減速への過度な悲観が後退したことや、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、米国の追加利上げへの懸念が後退したこと等から、円高／米ドル安となりました。また、多くの新興国通貨も円に対して下落しました。

■第28期（2019年3月5日～2019年6月3日）

（新興国株式市場の動向）

期初は、経済協力開発機構（OECD）が世界経済成長見通しを引き下げたこと等から下落しました。その後は、世界的な景気減速懸念等から一時下落する局面はあったものの、4月半ばにかけて、米連邦公開市場委員会（FOMC）において年内利上げ見送りの見通しとなったことや米中通商協議の進展期待、中国の1-3月期国内総生産（GDP）等の良好な経済指標等を背景に上昇しました。4月半ばから5月初旬にかけては小動きの展開となりましたが、その後、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことに加え、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大幅に下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

（為替市場の動向）

当期は、世界的な景気減速懸念等を背景にリスクオフで円が買い進まれる展開となり、円高／米ドル安となった他、新興国通貨も円に対してはほぼ全面安の展開となりました。

<参考指数（MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース））に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第27期（2018年12月4日～2019年3月4日）

参考指数が4.7%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金込み）は2.2%の上昇となりました。

（株価要因）・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイトが主なマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：インドや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

（為替要因）・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

■第28期（2019年3月5日～2019年6月3日）

参考指数が7.6%の下落となったのに対して、基準価額（分配金込み）は5.4%の下落となりました。

（株価要因）・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、インドや南アフリカのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：中国の銘柄選択が主なプラス要因となりました。

（為替要因）・・・プラス要因となりました。

インドルピーのオーバーウェイト、韓国ウォンのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第27期および第28期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第27期	第28期
	2018年12月4日～ 2019年3月4日	2019年3月5日～ 2019年6月3日
当期分配金	－円	－円
（対基準価額比率）	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	702円	753円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	第27期～第28期		項 目 の 概 要
	(2018年12月4日 ～2019年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.323	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.302)	当ファンドの運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.069	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.069)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.088	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(9)	(0.088)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.074	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.057)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.012)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	54	0.554	
期中の平均基準価額は、9,679円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況（自 2018年12月4日 至 2019年6月3日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第27期～第28期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 2,545,724	千円 4,950,886

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2018年12月4日 至 2019年6月3日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第27期～第28期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,784,374千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	6,641,871千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2018年12月4日 至 2019年6月3日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2018年12月4日 至 2019年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2018年12月4日 至 2019年6月3日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2019年6月3日現在）

親投資信託残高

銘柄	第13作成期末		第14作成期末	
	口数	評価額	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 5,087,694	千円 —	千口 2,541,969	千円 4,772,294

(注) 単位未満は切捨て。

なお、親投資信託の組入資産等の詳細については、後記「ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド」（2,625,873千口）の組入資産明細をご覧ください。

◆投資信託財産の構成（2019年6月3日現在）

項 目	第14作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 4,772,294	% 100.0
投資信託財産総額	4,772,294	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,843,005千円）の投資信託財産総額（4,931,070千円）に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.34円、1メキシコペソ=5.52円、1ブラジルレアル=27.61円、100コロンビアペソ=3.21円、1トルコリラ=18.52円、1ポーランドズロチ=28.28円、1香港ドル=13.82円、1マレーシアリングギット=25.87円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.13円、1新台幣ドル=3.43円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.44円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第27期末	第28期末
	2019年3月4日現在	2019年6月3日現在
(A) 資産	7,292,139,659 円	4,772,294,451 円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	6,942,139,661	4,772,294,451
未収入金	349,999,998	—
(B) 負債	364,197,633	9,147,772
未払解約金	349,999,998	—
未払信託報酬	13,964,885	8,997,812
その他未払費用	232,750	149,960
(C) 純資産総額(A-B)	6,927,942,026	4,763,146,679
元本	6,978,132,785	5,072,057,404
次期繰越損益金	△ 50,190,759	△ 308,910,725
(D) 受益権総口数	6,978,132,785口	5,072,057,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,928円	9,391円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第27期	第28期
期首元本額	10,099,017,057円	6,978,132,785円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	3,120,884,272円	1,906,075,381円
1万口当たりの純資産額	9,928円	9,391円

未払受託者報酬	698,242円	449,894円
未払委託者報酬	13,266,643円	8,547,918円

(注2) 第27期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は50,190,759円です。第28期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は308,910,725円です。

◆ 損益の状況

項 目	第27期	第28期
	2018年12月4日～ 2019年3月4日	2019年3月5日～ 2019年6月3日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	160,412,899	△263,281,822
売買益	207,099,606	28,281,090
売買損	△ 46,686,707	△291,562,912
(B) 信託報酬等	△ 14,197,635	△ 9,147,772
(C) 当期損益金(A+B)	146,215,264	△272,429,594
(D) 前期繰越損益金	△172,753,430	△ 19,289,253
(E) 追加信託差損益金	△ 23,652,593	△ 17,191,878
(配当等相当額)	(255,921,217)	(186,016,241)
(売買損益相当額)	(△279,573,810)	(△203,208,119)
(F) 計(C+D+E)	△ 50,190,759	△308,910,725
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F+G)	△ 50,190,759	△308,910,725
追加信託差損益金	△ 23,652,593	△ 17,191,878
(配当等相当額)	(255,921,217)	(186,016,241)
(売買損益相当額)	(△279,573,810)	(△203,208,119)
分配準備積立金	234,171,371	196,049,237
繰越損益金	△260,709,537	△487,768,084

(注1) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

	第27期	第28期
受託者報酬	698,242円	449,894円
委託者報酬	13,266,643円	8,547,918円

分配金の計算過程

[第27期]

2019年3月4日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（24,983,239円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（255,921,217円）および分配準備積立金（209,188,132円）より分配対象収益は490,092,588円（1万円当たり702.30円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第28期]

2019年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（25,841,862円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（186,016,241円）および分配準備積立金（170,207,375円）より分配対象収益は382,065,478円（1万円当たり753.25円）ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第14期（2019年6月3日決算）

（計算期間：2018年12月4日～2019年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2017年6月5日)	17,447	16.9	17,836	16.2	91.5	—	—	5,181
11期(2017年12月4日)	19,193	10.0	20,265	13.6	96.1	—	—	9,963
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△ 0.5	91.2	—	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△ 4.4	18,583	△ 7.8	97.5	—	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△ 2.8	17,972	△ 3.3	97.0	—	—	4,929

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは運用管理の対象とはなりません。また、インデックスは直接的に投資の対象となるものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2018年12月3日	19,324	—	18,583	—	97.5	—	—
12月末	18,274	△5.4	17,453	△6.1	95.4	—	—
2019年1月末	19,164	△0.8	18,603	0.1	97.3	—	—
2月末	19,777	2.3	19,411	4.5	97.3	—	—
3月末	19,503	0.9	19,189	3.3	94.8	—	—
4月末	20,308	5.1	19,911	7.1	96.1	—	—
5月末	18,809	△2.7	18,078	△2.7	97.0	—	—
(期 末)							
2019年6月3日	18,774	△2.8	17,972	△3.3	97.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

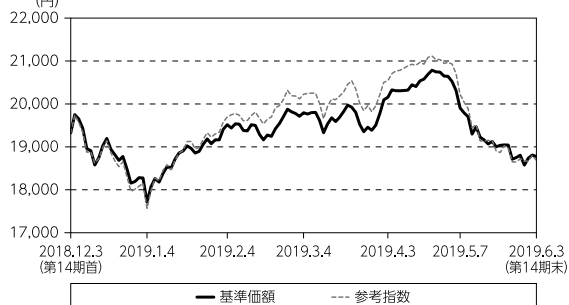
<基準価額の推移>

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,324円から2.8%下落して18,774円となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式市場が現地通貨ベースで上昇したことから、株式はプラス要因となりました。一方、為替市場では、ほとんどの新興国通貨が円に対して下落したことから、為替はマイナス要因となりました。なお、当作成対象期間では、為替のマイナス要因の方が大きく、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

(新興国株式市場の動向)

期初は、米中首脳会談において一時的な追加関税の発動猶予が合意されたことを受けて上昇して始まったものの、その後、2018年末にかけては世界的な景気減速懸念等を背景に下落しました。年明け以降、4月半ばにかけては、経済協力開発機構（OECD）が世界経済成長見通しを引き下げたこと等から一時下落する局面もありましたが、世界的な景気減速への過度な悲観が後退したことや、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、米中通商交渉の進展期待等を背景に上昇基調を辿りました。4月半ばから5月初旬にかけては小動きの展開となり、その後、米政府が対中制裁関税引き上げを表明したことに加え、中国通信機器大手に対する制裁措置を発動したこと等から、米中の対立激化への懸念が強まったこと等を背景に大幅に下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、米国の追加利上げへの懸念が後退したことに加え、世界的な景気減速懸念等を背景にリスクオフで円が買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となった他、新興国通貨も円に対してほぼ全面安の展開となりました。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が3.3%の下落となったのに対して、基準価額は2.8%の下落となりました。

(株価要因)・・・プラス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイト等がプラス要因となりました。

●業種配分効果：金融のオーバーウェイト、コミュニケーション・サービスのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

●銘柄選択効果：インドや南アフリカ等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・ほぼニュートラルとなりました。

韓国ウォンのアンダーウェイトはプラス要因となりましたが、南アフリカランドのオーバーウェイトがマイナス要因となり、全体ではほぼニュートラルとなりました。

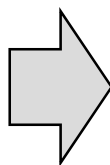
<運用状況>

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

<<国・地域別比率 (マザーファンド) >>

前期末 (2018年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	19.0%
	インド	15.3%
	台湾	11.9%
	韓国	10.7%
	インドネシア	3.5%
	マレーシア	3.3%
	タイ	3.1%
	フィリピン	1.9%
中南米	メキシコ	2.2%
	コロンビア	1.7%
	ブラジル	1.1%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	17.4%
	ロシア	6.2%
	トルコ	0.2%
現金等		2.5%



当期末 (2019年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	中国	18.6%
	インド	15.7%
	台湾	12.1%
	韓国	10.1%
	インドネシア	3.7%
	マレーシア	3.3%
	タイ	2.9%
	フィリピン	2.3%
中南米	メキシコ	2.8%
	コロンビア	1.8%
	ブラジル	0.9%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	16.0%
	ロシア	6.5%
	トルコ	0.2%
現金等		3.0%

(注1) 国・地域はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2018年12月4日 ～2019年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.088 (0.088)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (11) (2)	0.068 (0.057) (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用等が含まれます
合 計	43	0.225	
期中の平均基準価額は、19,305円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆組入資産明細(2019年6月3日現在)

外国株式(上場・登録株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR		168	84	222	24,059	素材
LUKOIL PJSC-SPON ADR		692	337	2,719	294,609	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	860	421	2,941	318,669	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 6.5% >	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O		3,696	2,027	21,610	119,292	銀行
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB		841	586	1,638	9,045	不動産
REGIONAL SAB DE CV		321	179	1,706	9,418	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	4,859	2,793	24,955	137,756	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 2.8% >	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
BRASKEM SA-PREF A		241	124	534	14,744	素材
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		519	545	1,127	31,128	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	760	670	1,661	45,872	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.9% >	
(コロンビア)				千コロンビアペソ		
CEMENTOS ARGOS SA		645	357	260,289	8,355	素材
GRUPO ARGOS SA		407	261	453,333	14,552	素材
BANCOLOMBIA SA		321	159	596,904	19,160	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF		839	351	1,386,924	44,520	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,213	1,129	2,697,451	86,588	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 1.8% >	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKSA AKRILIK KIMYA SANAYII		91	91	78	1,446	耐久消費財・アパレル
ANADOLU HAYAT EMEKLILIK		90	90	46	865	保険
FORD OTOMOTIV SANAYI AS		98	58	321	5,953	自動車・自動車部品
TRAKYA CAM SANAYII AS		612	612	172	3,200	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	893	853	619	11,465	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 0.2% >	
(香港)				千香港ドル		
HENGAN INTL GROUP CO LTD		1,250	570	3,283	45,372	家庭用品・パーソナル用品
CHINA RESOURCES LAND LTD		4,616	2,156	6,878	95,058	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		2,367	1,547	1,026	14,181	運輸
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		5,991	3,091	191	2,649	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA GAS HOLDINGS LTD		2,960	1,356	3,418	47,243	公益事業
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		540	540	410	5,671	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		4,238	2,158	3,328	45,996	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		2,820	1,460	1,172	16,202	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		1,121	571	5,286	73,065	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK-H		6,080	3,110	11,742	162,279	銀行
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS		890	530	821	11,353	資本財
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,893	813	3,902	53,939	耐久消費財・アパレル
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		5,294	2,884	1,690	23,359	資本財
SINOPHARM GROUP CO-H		1,678	910	2,682	37,072	ヘルスケア機器・サービス
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		1,823	1,133	781	10,804	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING TONG REN TANG CHINES		350	210	304	4,208	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		14,980	5,050	1,555	21,495	保険
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTI-H		675	440	1,014	14,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		4,780	2,520	1,181	16,334	不動産

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	2,080	1,300	405	5,605	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	930	459	14,987	207,132	メディア・娯楽
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	380	380	304	4,201	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	67,743 22	33,195 22	66,370 -	917,241 <18.6%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
HONG LEONG INDUSTRIES BHD	91	91	98	2,537	資本財
PUBLIC BANK BERHAD	4,414	2,283	5,387	139,384	銀行
SKP RESOURCES BHD	1,051	1,051	136	3,534	資本財
MY EG SERVICES BHD	3,293	1,959	272	7,044	ソフトウェア・サービス
AEON CREDIT SERVICE M BHD	84	84	135	3,498	各種金融
INARI AMERTRON BHD	3,257	2,104	324	8,382	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,190 6	7,572 6	6,354 -	164,382 <3.3%>
(タイ)			千タイバーツ		
SIAM FUTURE DEVELOPMENT-FOREIGN	1,220	1,464	936	3,204	不動産
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	544	544	1,564	5,348	メディア・娯楽
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	979	979	587	2,008	不動産
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	331	331	734	2,513	素材
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREIGN	2,698	965	6,875	23,514	不動産
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	2,103	2,103	765	2,617	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	7,248	3,334	20,920	71,549	運輸
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	739	439	759	2,597	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEGA LIFESCENCES PCL-FOREIGN	485	485	1,697	5,805	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-FOREIGN	5,429	2,837	7,234	24,741	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,776 10	13,481 10	42,076 -	143,901 <2.9%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA LAND INC	10,633	5,496	27,205	56,586	不動産
GLOBE TELECOM INC	46	25	5,587	11,622	電気通信サービス
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	656	457	6,215	12,927	運輸
JOLLIBEE FOODS CORP	608	320	9,236	19,211	消費者サービス
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	19,870	11,190	5,035	10,473	各種金融
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	776	776	793	1,649	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32,590 6	18,265 6	54,072 -	112,471 <2.3%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	3,743	3,743	312,540	2,375	食品・飲料・タバコ
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,813	1,230	5,473,767	41,600	家庭用品・パーソナル用品
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	86,661	45,193	18,529,175	140,821	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,217 3	50,166 3	24,315,482 -	184,797 <3.7%>
(韓国)			千韓国ウォン		
AK HOLDINGS INC	6	6	30,730	2,805	素材
JW PHARMACEUTICAL	16	16	52,877	4,827	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
F&F CO LTD	8	8	68,435	6,248	耐久消費財・アパレル
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	27	27	24,979	2,280	各種金融
DAISHIN SECURITIES CO LTD	49	49	66,247	6,048	各種金融
KOREA REAL ESTATE INVEST	212	212	49,357	4,506	不動産
DTR AUTOMOTIVE CORP	5	5	19,089	1,742	自動車・自動車部品
LOTTE CHILSUNG BEVERAGE CO	0.46	4	78,660	7,181	食品・飲料・タバコ
LOTTE FOOD CO LTD	0.79	0.79	42,265	3,858	食品・飲料・タバコ

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
HANSSEM CO LTD	14	9	74,145	6,769	耐久消費財・アパレル	
OTTOGI CORPORATION	1	1	100,962	9,217	食品・飲料・タバコ	
SAMJIN PHARMACEUTICAL CO LTD	10	10	34,190	3,121	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,010	500	2,128,145	194,299	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
YUHAN CORP	11	8	207,652	18,958	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	16	16	26,496	2,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MERITZ FIRE & MARINE INSURAN	73	35	78,332	7,151	保険	
SK HOLDINGS CO LTD	53	23	538,469	49,162	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC	662	322	1,414,039	129,101	銀行	
HALLA HOLDINGS CORP	11	11	45,440	4,148	自動車・自動車部品	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	58	58	27,196	2,483	不動産	
LEENO INDUSTRIAL INC	12	12	72,098	6,582	半導体・半導体製造装置	
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	6	6	38,055	3,474	半導体・半導体製造装置	
TES CO LTD	19	19	31,234	2,851	半導体・半導体製造装置	
MEDY-TOX INC	5	4	183,762	16,777	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NASMEDIA CO LTD	4	4	19,738	1,802	メディア・娯楽	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,301	1,377	5,452,598	497,822	
(台湾)		25	25	—	<10.1%>	
UNITED INTEGRATED SERVICES	260	128	1,862	6,388	資本財	
THINKING ELECTRONIC INDUSTRI	100	100	809	2,774	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	3,657	1,877	4,579	15,708	保険	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	303	193	1,782	6,114	自動車・自動車部品	
ELITE MATERIAL CO LTD	380	250	2,147	7,365	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	250	180	1,917	6,575	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GRAPE KING BIO LTD	120	120	2,604	8,931	家庭用品・パーソナル用品	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	80	80	1,316	4,513	資本財	
LONG CHEN PAPER	715	715	1,040	3,568	素材	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	17,047	7,827	17,689	60,676	銀行	
NAN YA PLASTICS CORP	7,676	3,996	31,374	107,615	素材	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	940	430	12,943	44,394	食品・生活必需品小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	6,472	3,162	74,473	255,444	半導体・半導体製造装置	
CONCRAFT HOLDING CO LTD	55	55	772	2,650	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	80	50	1,302	4,467	商業・専門サービス	
VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	1,343	643	3,881	13,314	半導体・半導体製造装置	
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	73	73	801	2,747	耐久消費財・アパレル	
TTY BIOPHARM CO LTD	280	180	1,443	4,951	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	75	45	1,694	5,813	小売	
PHISON ELECTRONICS CORP	207	127	3,636	12,474	半導体・半導体製造装置	
TCI CO LTD	102	72	3,630	12,454	家庭用品・パーソナル用品	
ASPEED TECHNOLOGY INC	30	30	1,920	6,585	半導体・半導体製造装置	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,249	20,337	173,624	595,532	
(インド)		22	22	—	<12.1%>	
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	184	184	1,915	3,008	公益事業	
LIC HOUSING FINANCE LTD	418	277	15,483	24,308	銀行	
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	1,760	2,763	各種金融	
VEDANTA LTD	2,539	938	15,059	23,644	素材	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	432	432	2,185	3,431	素材	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	984	513	91,760	144,064	家庭用品・パーソナル用品	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	156	83	57,644	90,502	自動車・自動車部品	
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	47	47	994	1,561	自動車・自動車部品	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千円			
PTC INDIA LTD	248	248	1,714	2,691	公益事業	
LARSEN & TOUBRO LTD	713	394	61,428	96,442	資本財	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	1,490	732	160,868	252,563	ソフトウェア・サービス	
NIIT TECHNOLOGIES LTD	37	37	4,843	7,604	ソフトウェア・サービス	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	654	293	20,227	31,757	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	96	96	4,396	6,903	資本財	
MARICO LTD	679	330	12,285	19,288	家庭用品・パーソナル用品	
CAPITAL FIRST LTD	62	—	—	—	各種金融	
REPCO HOME FINANCE LTD	43	43	1,733	2,721	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	525	224	31,617	49,639	素材	
LA OPALA RG LTD	33	33	668	1,049	耐久消費財・アパレル	
MINDA INDUSTRIES LTD	87	87	2,998	4,708	自動車・自動車部品	
IDFC FIRST BANK LTD	—	868	3,944	6,193	銀行	
小 計	株数・金額	9,579	6,011	493,534	774,849	
	銘柄数<比率>	20	20	—	<15.7%>	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AECI LTD	138	91	866	6,449	素材	
AVI LTD	483	242	2,165	16,111	食品・飲料・タバコ	
ADVTECH LTD	648	374	533	3,968	消費者サービス	
CLICKS GROUP LTD	506	189	3,613	26,883	食品・生活必需品小売り	
EOH HOLDINGS LTD	162	162	312	2,327	ソフトウェア・サービス	
DISCOVERY LTD	528	291	4,043	30,085	保険	
REMGRO LTD	893	395	7,330	54,536	各種金融	
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	60	60	661	4,920	資本財	
CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	56	31	4,092	30,445	銀行	
FIRSTSTRAND LTD	5,235	2,723	18,221	135,567	各種金融	
PSG GROUP LTD	210	102	2,494	18,558	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	333	169	4,451	33,121	銀行	
RMB HOLDINGS LTD	1,049	580	4,785	35,602	各種金融	
SHOPRITE HOLDINGS LTD	763	354	6,101	45,396	食品・生活必需品小売り	
STANDARD BANK GROUP LTD	2,156	1,056	21,005	156,277	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	274	135	2,599	19,341	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	2,905	1,422	10,831	80,583	保険	
BLUE LABEL TELECOMS LTD	536	536	202	1,509	商業・専門サービス	
TSOGO SUN HOLDINGS LTD	724	429	921	6,855	消費者サービス	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	2,815	1,958	1,356	10,095	資本財	
ABSA GROUP LTD	1,214	553	9,359	69,631	銀行	
小 計	株数・金額	21,699	11,863	105,950	788,269	
	銘柄数<比率>	21	21	—	<16.0%>	
合 計	株数・金額	310,933	168,137	—	4,779,620	
	銘柄数<比率>	150	150	—	<97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

◆投資信託財産の構成(2019年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,779,620	96.9
コール・ローン等、その他	151,450	3.1
投資信託財産総額	4,931,070	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(4,843,005千円)の投資信託財産総額(4,931,070千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.34円、1メキシコペソ=5.52円、1ブラジルレアル=27.61円、100コロンビアペソ=3.21円、1トルコリラ=18.52円、1ポーランドズロチ=28.28円、1香港ドル=13.82円、1マレーシアリンギット=25.87円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.08円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.13円、1新台幣ドル=3.43円、1インドルピー=1.57円、1南アフリカランド=7.44円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年6月3日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,931,070,043
コール・ローン等	143,695,741
株式(評価額)	4,779,620,959
未収配当金	7,753,343
(B) 負債	1,164,841
未払利息	217
その他未払費用	1,164,624
(C) 純資産総額(A-B)	4,929,905,202
元本	2,625,873,711
次期繰越損益金	2,304,031,491
(D) 受益権総口数	2,625,873,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,774円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	5,170,516,846円
期中追加設定元本額	16,830,404円
期中一部解約元本額	2,561,473,539円
1万口当たりの純資産額	18,774円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,541,969,986円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,837,958円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	81,065,767円

◆損益の状況

当期(自2018年12月4日 至2019年6月3日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,137,422
受取配当金	69,003,451
受取利息	207,155
支払利息	△ 73,184
(B) 有価証券売買損益	△ 178,694,291
売買益	528,757,216
売買損	△ 707,451,507
(C) その他費用	△ 4,725,431
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 114,282,300
(E) 前期繰越損益金	4,820,990,870
(F) 追加信託差損益金	17,406,423
(G) 解約差損益金	△ 2,420,083,502
(H) 計(D+E+F+G)	2,304,031,491
次期繰越損益金(H)	2,304,031,491

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本マネー・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本マネー・マザーファンド
第13期 運用状況のご報告
決算日：2018年10月10日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	純資産総額
		騰	落				
9期 (2014年10月10日)	円 10,201		0.0	% 88.5	% —	百万円 757	
10期 (2015年10月13日)	10,201		0.0	84.2	—	1,099	
11期 (2016年10月11日)	10,201		0.0	51.0	—	752	
12期 (2017年10月10日)	10,194		△0.1	72.4	—	761	
13期 (2018年10月10日)	10,187		△0.1	86.0	—	778	

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っていません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

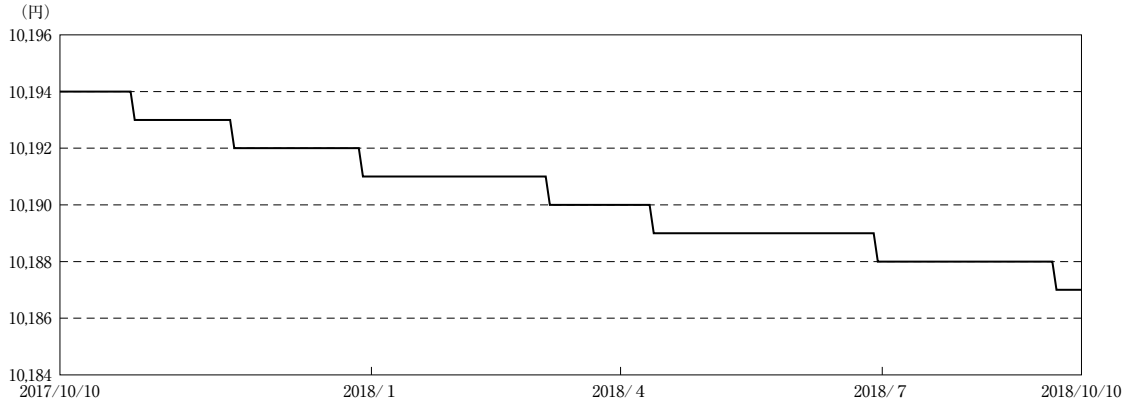
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券率	債先物比率	債券率
		騰	落				
(期首) 2017年10月10日	円 10,194		—	% 72.4	% —	% —	
10月末	10,194		0.0	72.3	—	—	
11月末	10,193		△0.0	83.4	—	—	
12月末	10,192		△0.0	63.9	—	—	
2018年1月末	10,191		△0.0	63.8	—	—	
2月末	10,191		△0.0	63.9	—	—	
3月末	10,191		△0.0	63.7	—	—	
4月末	10,190		△0.0	87.1	—	—	
5月末	10,189		△0.0	80.2	—	—	
6月末	10,189		△0.0	68.2	—	—	
7月末	10,188		△0.1	74.8	—	—	
8月末	10,188		△0.1	73.2	—	—	
9月末	10,188		△0.1	86.1	—	—	
(期末) 2018年10月10日	10,187		△0.1	86.0	—	—	

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年10月11日～2018年10月10日)



○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・日銀のマイナス金利政策の影響により、保有債券の利回りがマイナス圏で推移したことが、マイナス要因となりました。

投資環境

(2017年10月11日～2018年10月10日)

短期金融市場は、1年国債利回りが小幅上昇しました。北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことや金融政策の変更に対する警戒感などを背景に、2018年8月初旬にかけて、1年国債利回りは緩やかに上昇しました。しかし、期末にかけては、金融緩和政策の更なる長期化が見込まれることとなったことから、1年国債利回りは低下に向いました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月11日～2018年10月10日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月11日～2018年10月10日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針**(投資環境の見通し)**

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は、10,190円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月11日～2018年10月10日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	特殊債券	千円 675,232	千円 — (547,700)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月11日～2018年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年10月10日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)
合 計	667,000 (667,000)	669,668 (669,668)	86.0 (86.0)	— (—)	— (—)	— (—)	86.0 (86.0)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	50,000	50,546	2019/7/12
第6回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	9,000	9,049	2019/3/15
第7回政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	176,000	177,316	2019/4/15
第27回政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	100,000	100,354	2019/8/19
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	1.4	50,000	50,134	2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	282,000	282,266	2018/10/31
小 計		667,000	669,668	
合 計		667,000	669,668	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	669,668	86.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,874	14.0
投 資 信 託 財 産 総 額	778,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	778,542,644
コール・ローン等	107,538,485
公社債(評価額)	669,668,086
未収利息	1,336,073
(B) 負債	1,233
未払利息	104
その他未払費用	1,129
(C) 純資産総額(A-B)	778,541,411
元本	764,236,978
次期繰越損益金	14,304,433
(D) 受益権総口数	764,236,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,187円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0187円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は746,569,806円、期中追加設定元本額は17,667,172円、期中一部解約元本額は0円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン (毎月分配型)	669,695,326円
米国短期ハイ・イールド債券オープン	49,037,879円
新興国連続増配成長株オープン	26,594,229円
米国中小型株オープン (3ヵ月決算型)	7,792,381円
米国中小型株オープン	4,940,794円
アジア・オセアニア好配当成長株オープン (1年決算型)	2,941,074円
米国優先リート17-07 (為替ヘッジあり)	1,765,572円
インカム資産オープン (アジア・オセアニア)	1,469,723円

○損益の状況 (2017年10月11日～2018年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,194,670
受取利息	8,310,134
支払利息	△ 115,464
(B) 有価証券売買損益	△ 8,702,173
売買損	△ 8,702,173
(C) その他費用等	△ 9,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 517,099
(E) 前期繰越損益金	14,488,704
(F) 追加信託差損益金	332,828
(G) 計(D+E+F)	14,304,433
次期繰越損益金(G)	14,304,433

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。